

(別添)

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 射水市

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A) + (B)
21,008	1,107	22,115

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
一般会計	36,035	35,102	933	781	45,612	-	基金から 1,560百万円繰入
ケーブルテレビ 事業特別会計	390	375	15	15	641	26	
公共用地先行取得 事業特別会計	36	36	-	290	4	30	
墓苑事業特別会計	85	71	14	14	135	9	基金から 4百万円繰入
普通会計	36,479	35,517	962	520	46,309	65	

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの繰 入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
水道事業会計	2,297	2,211	-	86	7,781	24	104.0	-	-	法適用企業
病院事業会計	3,283	3,703	-	420	5,238	358	88.7	-	599	法適用企業、基金か ら16百万円繰入
国民健康保険事業 特別会計	7,838	7,520	318	318	-	421	-	-	-	
老人保健医療事業 特別会計	8,292	8,303	11	11	-	624	-	-	-	
介護保険事業 特別会計	6,009	5,826	183	178	-	948	-	-	-	
企業団地造成事業 特別会計	363	286	77	-	1,286	132	-	-	-	
下水道事業特別会計 (公共下水道)	5,625	5,448	177	108	36,158	1,965	-	-	-	
(特定環境保全公共下水道)	3,715	3,630	85	34	25,292	1,512	-	-	-	
(特定環境保全公共下水道)	1,910	1,818	92	74	10,866	453	-	-	-	
農業集落排水事業 特別会計	432	414	18	18	3,493	279	-	-	-	
介護サービス事業 (参考)	11	11	-	-	83	9	-	-	-	一般会計から再掲含む

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」、「総費用」、「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」、「歳出」、「実質収支」を表示している。

3. 法適用企業における経常収支比率は、経常収益 ÷ 経常費用 × 100により算出している。

4. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
富山県市町村会館 管理組合	293	251	42	42	789	7.9	-	-	-	地方債元利償還は、富山県 市町村振興協会補助で対応
富山県市町村総合 事務組合	10,639	10,594	45	45	-	9.3	-	-	-	
庄川右岸水害予防 組合	1.5	1.1	0.4	0.4	-	61.0	-	-	-	
庄川左岸水害予防 組合	0.7	0.6	0.1	0.1	-	3.1	-	-	-	
富山県後期高齢者 医療広域連合	63	63	-	-	-	-	-	-	-	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	備考
(財)射水市体育 協会	12	97	85	44	-	-	-	
射水市土地開発 公社	51	37	8	9	-	1,932	-	
(財)射水市公園等 管理業務公社	1	23	10	2	-	-	-	
(財)射水市絵本 文化振興財団	1	86	77	23	-	-	-	
(財)射水市文化 振興財団	2	48	46	37	-	-	-	H18.9.1小杉芸術文化振興協 会と新湊中央文化会館組合
富山国際センター	9	950	14	0	-	-	-	
伏木富山港・海王丸 財団	7	932	5	85	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.686	実質収支比率	2.5
実質公債費比率	16.1	経常収支比率	86.4

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。